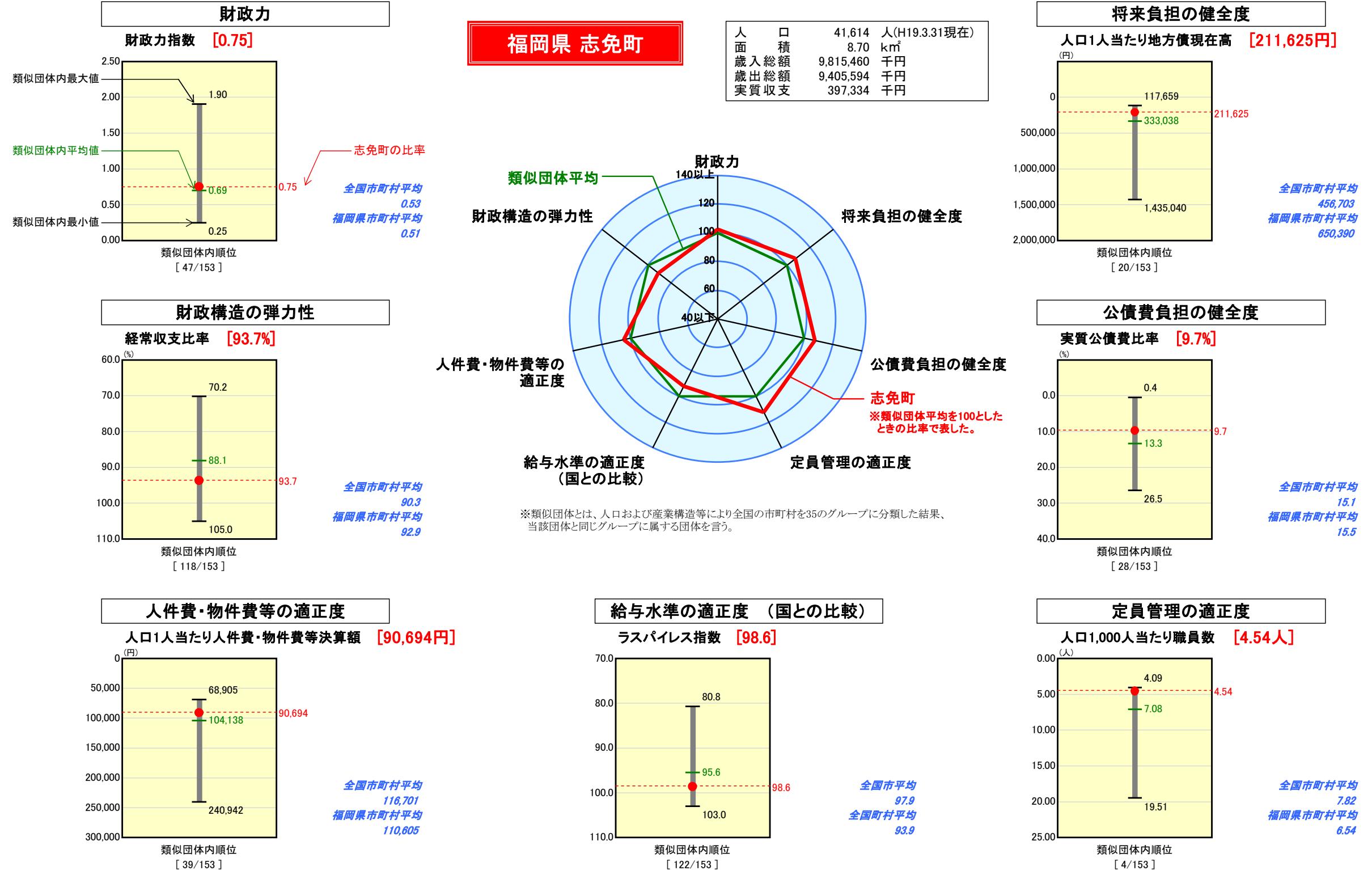


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

福岡空港に隣接しているためマンションやアパートなどが立地しており、人口の増加傾向が続いているため、町民税や固定資産税などが年々增收し、財政力指数は上昇傾向にある。また、行財政改革により職員の退職者不補充など、人件費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率

類似団体を上回っている主な要因として、町税は伸びているが、普通交付税が大幅に減額となっていること、国保・老人・下水道・介護保険などの特別会計への繰出金が増えてきていること、乳幼児医療費や障害者扶助費が類似団体平均を上回る伸びを示していることが考えられる。現在、行政評価システムを導入し事務事業評価を行っており、経常収支比率がこれ以上上昇しないように努める。

○人口1人当たり人件費・物件費決算額

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因は、職員の退職者不補充や学校給食業務を民間委託で行っているためである。今後も町立保育園の民営化などを行っていく計画である。

○ラスパイレス指数

国家公務員との昇給率の相違や職員構造の変動により類似団体を上回っている。平成19年度から特殊勤務手当を全廃し、今後は職務・職責に応じた給与構造への転換を図っていく。

○人口1人当たり地方債現在高

16年度をピークに減少している。今後、児童数の増加により校舎の増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるので、計画的に事業を行ない、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○実質公債費比率

実質公債費比率は、9.7%と、類似団体平均13.3%を大きく下回っているが、平成15年度に実施した総合福祉施設建設事業に係る地方債の償還が今年度開始されたことに伴い、前年度8.1%から、1.6ポイント上昇しており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数

平成17年度からの定員適正化計画における平成22年4月1日の定員管理の数値目標を5年間で14人削減とし、平成19年4月1日現在の進捗状況は13人減となっている。今後も学校給食や保育園の民営化を控えており、また、退職者の補充を安易に行わず定員の適正化に努める。